

平成30年度第1回成田市行政改革推進委員会会議結果概要

1 開催日時

平成31年1月30日（水） 午前9時30分から11時15分まで

2 開催場所

成田市花崎町760番地

成田市役所 行政棟3階 第2応接室

3 出席者

（委員）

渡邊義本会長、芦澤博委員、新井とみ子委員、齊藤利明委員、佐久間三智子委員、高木木津枝委員、宗藤睦夫委員

（成田市）

小泉市長、野村総務部長

事務局（行政管理課）野村課長、川名部主幹、北見係長、高岡副主査

4 配布資料

- ・ 会議次第
- ・ 席次
- ・ 成田市行政改革推進委員会委員名簿
- ・ 冊子 成田市行政改革推進計画（2019（平成31）～2021（平成33）年度）（素案）
- ・ 資料1-1 行政改革推進計画（平成28～30年度）の進捗状況（平成29年度末）
- ・ 資料1-2 行政改革推進計画（平成28～30年度）進捗状況一覧表
- ・ 資料1-3 行政改革推進計画（平成28～30年度）財政的な効果額
- ・ 資料2 財政的な効果目標
- ・ 資料3 成田市インターネット市政モニターアンケート集計結果
- ・ 資料4 行政改革推進計画（2019(平成31)～2021(平成33)年度）（素案）についての意見等に対する市の考え方《未定稿》
- ・ 資料5 取組項目追加・修正一覧
- ・ 成田市行政改革推進計画（2019（平成31）～2021（平成33）年度）の策定について（諮問）

5 諮問

小泉市長から成田市行政改革推進委員会に対し、成田市行政改革推進計画（2019（平成31）～2021（平成33）年度）の策定について諮問した。

6 議題

(1) 成田市行政改革推進計画（2019（平成31）～2021（平成33）年度）の策定について

7 議事（要旨）

策定について諮問のあった成田市行政改革推進計画（2019（平成31）～2021（平成33）年度）の素案について、事務局から説明を行った。その後、答申をまとめるに当たり、委員の意見交換があった。主な意見等は次のとおりである。

行政改革全般について

- ・新たな取組項目の計上基準は何か。
→担当課からの提案や、実施計画のローリングなどから、各課で事業を推進していく中で、行政改革の計上事業として、単なる事業の実施ではなく、より、市民サービスの向上（質の改革）・事務の改善等（量の改革）につながる取組みを担当課と事務局でキャッチボールしながら取組項目を計上している。
- ・大綱が作成から約10年が経ち、その間に大きな変化があったと思うが、今後の大綱の見直しの考えがあれば教えてもらいたい。
→大綱については、中長期的な視野に立って、方針・計画を定めているところが一般的である。本市の総合計画も12年を期間としており、現状では大綱の見直しについて考えていないが、社会経済情勢に大きな変化があった場合などに必要に応じて見直しを行う。なお、事業名や時系列については、策定後9年経過し、現状と齟齬が生じていることから、文言等の整理・修正を行った。
- ・計画策定にあたりアンケート等を実施したとのことだが、選挙権が18歳からとなり、10代の意見は反映させているのか。
→策定前に実施した市政モニターアンケートには、10代の22名から意見をいただいた。意見としては多くないが、このアンケート結果については、庁内で共有を図り、取組項目に反映させた。
- ・成田市は様々な事業の実施や相談窓口の充実など、行っていることは素晴らしいと思うが、世の中には、声も上げられない、表に出てこれない方もいる。そういった方にも手を差し伸べ、声をかけ、また、そういった団体と連携し、肩を組みあって協働できる、より住みやすい街を構築して欲しい。
- ・簡素で効率的・効果的な行政経営（量の改革）では、量的業務を削減したことで得られる、物的・人的資源の有効活用を望む。

I-① 市民との協働の推進 について

【I-①-1 市政への市民参画機会の拡充】

- ・『若者の市政に対する関心度が低くなっている』とあるが、若者に対する市の施策や今後の取り組みはあるのか。若者は高校生なのか、今後範囲を広げるつもりなのか。
 - 若者の範囲・定義は必要によって変わってくると思う。例えば、選挙の模擬投票などでは、市内の各高校で実施しており、総合計画のワークショップでは、幅広く若者をとらえて意見をいただいている。
 - 高校生を対象としたワークショップ以外にも、中学生を対象とした中学生議会、小学生を対象に、市長が小学校を訪問するまちづくり茶論なども実施し、広く意見を聞いている。若者は高校生に限らず、広い範囲でとらえている。
- ⇒学校教育までは教育活動そのものでカバーできるが、色々な事情で、引きこもったり、就活がうまくいかず、社会に出られなくなった若者の意見も吸い上げる体制整備をして欲しい。
- ・今後、外国人労働者、若者も増えることが見込まれる。従来の市民だけではなく、外国人の意見も取り入れられるような仕組みを構築して欲しい。
 - 空港を擁する都市として、労働者、観光客に対してもケアが出来るような体制を構築していきたい。

【I-①-2 国際医療福祉大学と地域との連携の推進】

- ・大学の医学部、附属病院は、国家的レベルでの検討を踏まえ、市としても相当な額の費用負担を行って誘致したものであり、直接的な治療という狭いものではなく実施内容に説明されているように、保健医療、人材育成、生涯学習等、市民の健康増進につながる広範囲なサービスが求められている。広範囲で、市民の目で確認できる、また、成田に相応しい質の高いサービスの連携事業を希望する。
 - 大学との連携事業については、現在、生活困窮世帯の中学生に学習支援を行う学生ボランティア講師の派遣、子供たちの感染症予防事業として保育園での学生による手洗い講師の派遣など37の事業を実施している。また、新たに特定保健指導及び糖尿病等生活習慣病重症化予防事業や、産後ケア事業として病床を利用した産婦人科・精神科と連携した周産期の産婦支援など13の事業について今後、連携を予定、協議を行っている。引き続き、質の高いサービスでの連携事業を推進していく。

【I-①-3 附属機関等への女性登用率の向上】

- ・女性登用の目標達成が困難な原因として、長期的な視点での育成・環境整備がある。「促す」の前段として、具体的な施策が必要ではないか。

→女性登用の具体的な施策として、委員委嘱の際に、関係団体に女性委員の必要性を配慮いただいたり、公募の際には、女性に加点するなどの施策を行っている。引き続き35%の目標を達成するよう関係機関で努めて行く。

【I-①-5 自主防災組織の育成と結成促進】

- ・いつどこで何が起きるか分からない中で、危機管理を考えなくてはならない。自主防災組織が弱いと感じる。行政だけでなく、地域で考えなくてはならない。行政が説明を行っても、広く浸透しない。安心・安全の街づくりを行って欲しい。
- ・担い手不足、担い手の高齢化が大きな問題である。高齢化が進んでいる地域こそ、自主防災組織が必要なのに、組織化が進んでいない。地域と行政が一緒になって出来ることを考えて行って欲しい。高齢化の問題は色々なところに波及している。
- ・自地区の自主防災組織に危機感を持っている。自治会単位で活動しているが、訓練も定例化・形式化してしまっている。避難地単位で訓練等を行えば、何千人単位で参加者があり、実際と近づき、問題点等を洗い出せるのではないか。実施は難しいかもしれないが、実現して欲しい。

【I-①-6 避難所運営委員会の設立】

- ・共助は地域でばらつきが出がちなので、初期の段階では行政の介入は必要だが、運用段階では住民の主体性と自主性の尊重が体制構築の完成度を左右する。

【I-①-7 ボランティアガイドの育成】

- ・東京オリンピック・パラリンピックのボランティアの取り組みについて。
→ボランティアの募集については、自治体ごとに枠があり、当初、応募が少なく定員割れをしていたが、最終的には定員をオーバーし選考する形になった。対象者には、オリ・パラに向けて、今後、研修等を実施していく。

【I-①-12 表参道の街並み景観形成への市民参加の推進】

- ・成田市らしさを表わす重要な表参道で、セットバック事業が行われていることは、市民や観光客に高く評価されているが、年次計画では1年に1件の実施となっており、残件数を考慮すると今後10年以上かかる。五輪に間に合わせるのは難しいと思うが、年2、3件実施し、5、6年程度で完了するよう、スケジュールを考えて欲しい。
→担当課に伝える。

I-② 市民サービスの向上 について

【I-②-9 生活困窮者の自立支援の推進】

- ・生活困窮者も内容も多様化しており、どのようにサポートしていくのか。

→社協が中心となり活動しており、生活保護に至る前の方を対象に広く相談を受け付けている。生活困窮者の自立支援という事で、ハローワークと連携し、就労の準備支援や家計の相談支援など、幅広く行っている。

⇒相談に来れる方は対応できるかもしれないが、相談すらできない方への対応もしっかり行って欲しい。幅広い手の差し伸べ方を検討して欲しい。

【I-②-11 オンデマンド交通高齢者移送サービスの見直し】

- ・対象者や需要が今後増加し続けるなかで見直しをすることは理解できるが、利用者の声を十分にくみ取って欲しい。この種のサービスに費用対効果の概念が、本当に必要なのか疑問に感じる。出しっぱなしという訳にはいかないと思うので、バランスを配慮して行って欲しい。

→市としても重点課題のひとつとしてとらえている。担当部署でも検討しているところだが、『高齢者の交通手段の確保』を題材に庁内で意見募集を図り、12の提案いただき、全庁的に検討を進めており、今後しっかりと対応していきたい。

【I-②-13 地域包括支援センターの機能強化】

【I-②-16 在宅医療・介護連携の推進】

- ・慢性期の医療が施設から地域に移行される中、地域包括支援機能強化の優先度はかなり高い。高齢者福祉・介護福祉・健康増進・子育て支援等複数の課に跨る問題だが、横断的なフォローが見えにくい。

→現計画及び次期計画にも取組項目として計上しているが、引き続き在宅医療・介護連携の推進を図り、横断的なフォロー体制の構築に努めていく。

【I-②-14 病児・病後児保育の充実】

- ・保護者の就労との両立が難しいと思うが、受け入れ時間を柔軟にし、充実させてもらいたい。

【I-②-17 子育て世代へのサポート体制の充実】

- ・転入者の家族、外国人にもしっかりとしたサポート体制を。
→転入者にも積極的に制度を活用してもらいたいべきであり、担当課にも伝える。

【I-②-18 新生成田市場でのサービスの提供】

- ・空港に隣接し、成田の新たな顔になりうる施設になって欲しい。市としても相当な費用負担をしており、実施内容に記載されているように、多くの観光客が集まり、相当な消費がなされ、歳入にも貢献する、質の高い施設になることを期待する。

【I-②-19 空き家等対策の推進】

- ・空き家の放火の事例等もあり、空き家の管理がずさんだと、周囲に迷惑が掛かる。所有者が近場に居なかったりするので、行政が間に入るなどすることで、

対応してもらいたい。管理をしっかりすることで、防犯予防などに繋がる。

I-③ 公正の確保と透明性の向上 について

- ・意見なし。

I-④ 電子市役所の推進 について

【I-④-1 電子決裁の推進】

- ・電子決裁が進んでいない理由を把握しているか。対象がずっと軽易な文章となっているが、成田独自の理由があるのか。
→公印をつくものや、相手の押印のある収受文書などについては、紙決裁で行っている。部署によっては電子化率が60%を超えているが、図面や補助金が多い部署名では、電子化できないため、電子化率が低くなっている。

【I-④-2 書かない窓口の導入】

- ・実施内容の説明内容が良く理解できない。具体的な事例等で説明して欲しい。
→市民が、各課の窓口で申請や届出を行う際、住所・氏名などは書類作成時に必ず記載する内容となっているが、市が所有する情報資産を活用し、転居や転出などの手続きの際、住所・氏名などを印刷した申請書類を作成し、記載内容の確認と署名をすることで対応できるようにシステム改修を行い、市民の負担を軽減し、なるべく書かなくて済む窓口にするもの。

⇒船橋市の事例をHP等で確認したが、船橋市の評価等は耳に入っているか。

→実際に問い合わせたわけではないが、好評だと聞いている。

【I-④-9 公共施設へのWi-Fi環境の整備】

- ・国際空港を擁し、外国人の観光促進を掲げる都市としてWi-Fi環境の整備は欠かせないが、セキュリティの精度が高くないと意味がない。公共施設界限での環境が整うことは、コワーキングスペースとしての活用も可能になるため、働き方にも良い影響を与えるのではないか。

I-⑤ 人材の育成と活用 について

【I-⑤-3 職員の健康管理体制の充実】

- ・健康管理体制を健康診断の受診率以外で数値化し評価をするのは難しいが、受検のみで例年同じ異常値を指摘されつつ行動に移さない人がいる。行動に移すための意識付けが体制充実へ繋がるのではないか。メンタルに関しても同様で、適切な時期に専門家へ繋ぐ管理者のセンスが必要。
→意識付けに関しては、人事課からの指導、産業医や研修を通して、職員一人一人に自覚を持たせ、意識付けを図っている。メンタルに関しても、ストレスチェックの導入、外部カウンセラー等を活用するとともに、所属内でも、職員が気兼ねなく相談できる体制などの職場環境の整備を管理職が中心となり行っていく。

【Ⅰ－⑤－4 女性職員のキャリア形成と登用】

・評価側の女性の割合は3割を超えているのか。評価する側にも女性がいないと女性登用は進まないのではないか。

→人事評価は各課の所属長が評価者となり一次評価を行っている。現状、評価者である課長級が12%ととなっており、20%を目指して取組を推進していく。

⇒評価者である課長や部長の女性割合が増えないと、中々難しい。

Ⅱ－① 事務事業の見直しについて

【Ⅱ－①－9 戸籍入力業務の民間委託】

【Ⅱ－①－10 レセプト点検の民間委託】

・民間委託を否定するわけではないが、昨今の報道等で、コンプライアンス違反や委託業務の不履行の話題を多く見る。委託がきちんと履行されているかをチェックする体制構築が必要で、なおかつ費用対効果を求めるものではないか。

→チェック体制は重要な課題だと考えている。きちんと業務が履行される体制づくりも含めて担当課で委託を実施する。

【Ⅱ－①－12 不法投棄防止対策の推進】

・郊外では捨てやすい環境があり、パトロールや監視カメラはどのような場所で行われているのか。

→パトロールは非常勤の巡視員が2班体制で、日中全市的に回っている。不法投棄が多いところには監視カメラを設置している。

⇒不法投棄は場所が限定されている。現状、発見から回収まで時間が掛かっているので、巡視をライトバンから軽トラ等に変更し、迅速に回収してもらいたい。

→担当課に伝える。

Ⅱ－② 持続可能な財政構造の構築について

【Ⅱ－②－5 市有財産の処分・貸付け】

・赤坂の未利用地については、駐車場として活用され、満車の時もあり、近所の方の利用も好評である。未利用地については、引き続き積極的かつ有効な活用を推進して欲しい。

Ⅱ－③ 公共施設の効率的な設置・運営について

【Ⅱ－③－7 児童ホームの管理運営方法の見直し】

・小学校の敷地内に設置され、移動の負担もなく、非常に充実していると思う。職員が足りていない現状は把握しているが、運営方法を検討するにあたり、民間業者を選定する場合には、選定方法や形態を十分に検討・検証して欲しい。運営方法の見直しにあたっては、慎重に進め、きちんとした業者を選定して欲しい。

【Ⅱ－③－11 小中学校空調設備のメンテナンスの省力化】

【Ⅱ－③－12 小中学校長寿命化計画の策定】

- ・なぜ、専門教室にはエアコンが設置されていないのか。
- 担当課に確認する。

【Ⅱ－③－13 公民館の施設修繕計画の策定】

- ・避難所等になっているので、耐震の問題等、老朽化している公民館については迅速に対応してもらいたい。
- ・地区で差があるのかもしれないが、公民館は利用団体が多く、毎日抽選となっており、サークルや会合を中止したり支障が出ている。公民館の実態を把握し、検討してもらいたい。

Ⅱ－④ 定員管理及び給与の適正化 について

【Ⅱ－④－1 適正な定員管理の実施】

【Ⅱ－④－2 給与等の適正化】

- ・多様な行政ニーズがある中で、1,251人の定員数は適正なのか。福利厚生が充実していないと、新規職員採用にも繋がらないのではないかと。新たな事業等も多く、行政需要に合った職員数を確保して欲しい。

【Ⅱ－④－3 ワーク・ライフ・バランスの推進と時間外勤務の縮減】

- ・ノー残業デーは各課で違うのか、曜日で実施するのか。
- 全庁的に水曜日に実施している。その際は、人事課、行政管理課で巡視を行い、帰庁を促している。

Ⅱ－⑤ 効率的な組織・機構の構築 について

【Ⅱ－⑤－1 男性職員の育児休業取得の推進】

- ・休業期間はどれくらいか。
- 産後、1週間や3か月、長い方で1年取得したケースがある。
- ⇒取得しない理由は把握しているか。男女問わず、長く取得すればするほど、復職した際に、弊害が出るのが実情。また、昇任等に影響が出ると考えるのかもしれない。行政が積極的に先頭になって推進していかない限り、その風潮を変えられない。育児はある程度長いスパンでみるのもで、男性も決して無駄な時間ではない。

【Ⅱ－⑤－3 効率的な組織・機構の見直し】

- ・組織が進化すると縦割りになってしまう、横のつながりが無くなってしまう。行政ニーズが多様化する中で、ある意味では機動的・機能的になるかもしれないが、トイレの洋式化や子育てスペースの設置など、全市的に取り組む必要がある場合には、施設の所管課任せではなく、横断的な旗振り役となる組織を構築し、短期間で実施する必要があるのではないかと。

- ・ 効率的な組織・機構の構築の効率的のとらえ方は。
→意思決定の迅速化や二重行政の解消、複雑・多様化する市民ニーズや新しい行政課題に的確かつ迅速に対応した組織構築をはかること。
上記意見等を踏まえ答申案の骨子を作成した上で、次回の会議で答申についての検討を行うこととする。

9 傍聴

傍聴者 1人

10 次回開催日時

平成31年3月5日（火） 午前10時から12時まで（予定）